

脱炭素化への挑戦

第一測工

(宇都宮市)



小堀 俊明 社長

SBTは15年パリ協定で5〜15年先を目標に企業が設定する温室効果ガス排出削減目標。産業革命以前に比べ、世界の平均気温上昇を2度より低く保ち、1.5度内に抑制。温暖化による海面上昇や異常気象の発生を抑えていく。



認定は国際的な認証機関SBTiが行う。SBTiは世界自然保護基金(WWF)、国際的な環境非営利組織(CDP)、世界資源

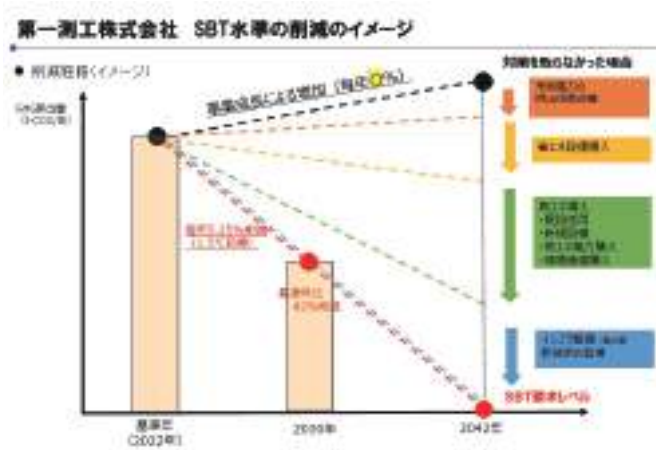
SBT認定、社屋を全面改修

第一測工(宇都宮市)は、環境の世界的基準SBT(Science Based Targets、科学的根拠に基づく目標)認定を取得した。CO2など温室効果ガス排出削減を2030年に42%、最終目標の50年にはゼロを目指す。小堀俊明社長は「毎年5・25%の削減を義務付け。当面は社用車をガソリン車から電動車へ乗り換え、社屋のレジリエンス化による省エネ設備やLED照明への更新を進めたい」と述べた。

者が運営する。目標設定の前提となる温室効果ガス排出量の算定は直接排出と間接排出の和。同社が1年間、本社と全事業所で使用した社用車のガソリンや都市ガスなど燃料の直接排出が29・3ト。間接排出は購入した電気で25・6トと算定。総和の54・9トの実質ゼロを目指し、当面30年に42%を削減する取り組みを実施していく。具体的には営業車両をハイブリッド・EVに乗り換え、使用電力は再生可能エネルギーに切り替える。

間接排出は本社ビルの再エネ化を達成するためLED照明や消費電力の再エネ化を実施。具体的には自家消費型太陽光発電を導入。温室効果ガスの排出削減量・吸収量を「クレジット」として認証し売買できるJクレジットの活用、グリー

30年にCO2を42%削減



ン電力証書や非化石証書を活用した実質再エネ化。再エネ電力メニューの活用などを想定した。同社は20年前からISO14001を取得するなど環境保全活動に取り組んできた。認定取得に先行して

CO2排出削減量を入木の置き換える「スキの木」を指すSDGsも県内です。15年国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」を指すSDGsも県内です。SBT認定取得に当たり宇都宮市の補助制度を活用。小堀社長は効果として従業員に配慮する意識の高まりを指摘する。「CO2排出量を見える化し、一段階高い視点から削減する脱炭素経営に着手した。ランニングコストの削減、社会への貢献を明確に示し企業価値を高めていきたい」と抱負を述べ、社を展望する。